

IV-8

福岡県内市町村の地域構造変化に関する一考察

九州大学工学部 学生員 ○栗林 恭嗣

九州大学工学部 正員 橋本 武

1. はじめに 福岡県は福岡、北九州、筑豊最後の大きく4つの生活圏に分けられるが、昭和30年代より始まった高度経済成長、あるいはエネルギー変換等によって各々の圏域は独特な構造変化を経て今日に至っている。本研究は、この構造変化を人口に関する指標を用いて分析したもので県内各市町村の人口の推移や高齢化などの動向を把握し、類似した動きをする地域に分類して、その考察を行い、各地域の将来を展望する参考に資するものである。

2. 構造分析 分析方法としては文献(1)と同様に時系列主成分分析を採用した。使用変量は表-1に示す14変量を対象年代は昭和35年から55年間に5時期を選んだ。なお変量が著しく大きい福岡市と北九州市はこれを除外することにより他地域の動きが小さくなる恐れがあることから除外した。分析結果と主成分の意味づけを表-1に簡略化した主成分得点の動向を図-1に示す。ただし類似した動きをする市町村はまとめてその平均値で表わし、表-2にその市町村を指示した。

福岡生活圏は福岡都市圏と甘木・朝倉市町村圏から構成され福岡市は九州の中核管理都市として都市化が進み、その周辺部にはバットタウン化によって数多い人口増加がみられる。特に福岡市南部の4市(京塚市(T1))は、30年代より著しい人口増加をみせ、中規模都市として成長を続けた。しかしその中で3市(T2)は50年代に人口増加傾向が頭打ちとなり数多い増加からややかな壇へ変わり、バットタウン化もおおまがりつつある。高齢化も福岡市への若年通勤労働者の増加で顕れ、県内においては最も若年層の多い地域である。若手規模は小さいが、福岡市周辺の町(T4)や40年代後半にバットタウン化が始まった町(T9)にも上述の市と同様にバットタウン化のおおまがりつつある町もあるが数多い都市化の傾向がみられる。福岡市のバットタウン化がY字型に周辺へと伸びつつあり、このままのよう勢でいけば今後とも福岡都市圏の成長は続けると考えられる。Y字型の3点の端に位置する糸島、甘木・朝倉あるいは京塚部の沿岸部の町(T8)は比較的規模の大きい甘木市は都市規模や人口動態に大きな変化もなく、高齢化も全国平均的な動きをするいわゆる中間型の動向を示している。しかし朝倉部の山間部や離島(T12)は都市規模が小さいうえに縮小の傾向にあり、高齢化も数多い進み過疎型の動向を示す。朝倉部の山間部は地産産業も少なく若年層の流出が進むばかりで、更に中心都市である甘木市にも都市活動の停滞がみられ、今後甘木市を中心とした内陸産業の発展や通勤交通施設の整備を回り若年層の定着を促す必要がある。

筑後生活圏は本県の南部に位置する穀倉地帯であり、中心都市である大牟田市・久留米市は福岡市・北九州市について都市規模が大きく工業集積度も高い。久留米市は福岡市の副都市として中三次産業を中心とした発展に着い、ものがあり40年代より数多い都市化の傾向がみられる。久留米・馬柄を中心としたテフノポリス構想が進められており今後とも都市化とともに社会増に伴う都市規模の拡大人口増加が続くと考えられる。逆に大牟田市は石炭産業の衰退に伴う若年労働者の流出により都市活動に停滞をきたし過疎化の動向を示す。しかし50年代には、止り止めがかなり人口減りも限界に達しつつあるといえる。有明海沿岸を中心とした素材型産業の開発が進めば都市化の可能性は大きいといえる。各年別人口状態において福岡市ともすでに高い高齢化を示し、特に大牟田市の高齢化は著しく就業機会の創出による若年層の定着を進める必要がある。平野部に位置する中規模の町(T7)や町(T8)は中

表-1 分析結果

主成分	因子負荷量	説明変数	累積寄与率 (%)
21	0.9 ~ 1.0	人口総数、男性人口、女性人口、普通世帯数、単世帯数、普通世帯人員、世帯総数	57.1
	0.8 ~ 0.9		
22	いわゆるスケール因子で、都市規模を意味する総合評価と考えることができる。プラス側へいくほど都市規模の拡大がみられる。		
	0.8 ~ 0.9	年少人口指数	74.7
	-0.9 ~ -0.8	老年人口指数	
	-1.0 ~ -0.9	老年化指数	
23	主に人口の年齢状態を意味する指標であるといえる。マイナス側に向うほど高齢化し、プラス側へいくほど年少化している。		
	0.9 ~ 1.0	人口増加数、人口増加率	88.1
	人口動態を意味する指標であり、プラス方向へいくほど人口増加の傾向にあり、マイナス方向にいくほど人口減少の傾向にある地域といえる。 (その他の変数 人口密度)		

間型の動向を示す。その小さい変化の中で久留米市周辺の町には人口増加の傾向があり、久留米都市圏の拡大の影響がみられる。また筑後市を中心に都市型工業の立地が進んでおり今後の発展が期待される。階層山間部の町(T12)は、いわゆる山本型過疎地? 周囲には中心となる都市もなく今後の発展が望まれる地域である。

本県中央部に位置する筑後生活圏は山産炭地域で独特な動向を示す。全市町村においていえることは、30年代後半から石炭産業の

衰退により数千人の減りが高台化を示すことである。本圏域は比較的規模の大きい飯沼市、比叡市、直方市を中心とする圏域に分類され、飯沼市は50年代より若干都市化の傾向がみられ、中心都市としての発展と周囲の町への波及効果が期待されるが、内陸部の田川市は十分に拡大が統一的企業誘致を中心とした対策が必要である。他の町においてはかつて大分の炭坑が中心となつており、それに比べて規模の小さい町は、1955年から45年に数千人の高台化を示し、労働者の流出が著しかったとわかる。しかし人口減りは近年には止まりつつあり、篠栗線沿いや飯沼市の周辺には人口増加が起つており、一部の町においては過疎化は止まったといえる。

北九州生活圏は北九州市と遠賀、京築地域から構成される。近世を続ける北九州市は近年活発化がみられ、特に沿岸部で造船産業を中心とした産業開発が進み、旧町・旧村が合併し、今後とも都市化が進むと考えられる。遠賀地域では中門町(T.9)の町に北九州市のバウティラン化がみられ、都市化が進んでいる。しかし京築地域は農業が主体のため都市化の進展に差があり、若干の人口減りが続いているといふ。北九州市のある豊前市もやがて規模

が1000戸、産業面での力は弱く、農林業の振興が図られてゐるものの、工業面での対策が望まれる地域である。

3. 結論 以上、大分4つの圏域に分け人口指標の構造変化をみたが、実際には様々な結びつきによる地方から発展都市を中心とした7つの圏域に分けられ、対策も考えていかねばならぬ。各圏域に依り施策が望ましく、今後更に結びつきの度合いによる圏域設定を行い、産業面や交通面での構造変化をもとに示し、研究を進め、よく計画している。文献1) 栗林 櫻木 筑豊における過疎型地域の時系列構造分析」オ38回土木学会講演概要集。

表-2 構成市町村

Z1-Z2	Z1-Z3	市 町 村 名	備考
T. 1	T. 2	春日市・大野城市・宗像市	発展型
	T. 3	筑紫野市・太宰府市	
	T. 4	小郡市・志免町・粕屋町・福間町	
T. 7	T. 5	古賀町・洲田町	中間型
	T. 6	柳川市・甘木市・八女市・筑後市	
T. 8	T. 8	久山町・津屋崎町・玄海町・肥前町・三輪町・茂須町・二丈町・志摩町・吉井町・田主丸町・浮羽町・北野町・大井町・城島町・大木町・三瀬町・黒木町・立花町・広川町・大和町・三橋町・山川町・高田町・福川町・勝山町・豊津町・椎田町・吉富町・築城町・新吉富村	過疎的
		那珂川町・須恵町・新宮町・芦屋町・岡垣町	
		宇美町・篠栗町・遠賀町・前原町	
		山田市・水巻町・宮田町・福袋町・穂波町・川崎町	
		小竹町・綾手町・若宮町・桂川町・碓井町・嘉穂町・筑穂町・庄内町・旗田町・香春町・藤田町・赤田町・赤池町・方城町・大任町・赤金田町	
		大島村・小石原村・宝珠山村・上陽町・矢部村・星野村・大平村	

↓ 図-5 主要分界点の例

